平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名　電気興業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6706　URL　http://www.denkikogyo.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 進藤　秀一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 蛭田　渉　TEL 03-3216-1671

四半期報告書提出予定日　平成23年11月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	13,972	△29.8	△466	―	△334	―	△528	―
23年3月期第2四半期	19,913	6.3	1,007	3.5	1,142	0.4	510	△13.3

(注)包括利益　24年3月期第2四半期　△701百万円　(―%)　23年3月期第2四半期　193百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△7.89	―
23年3月期第2四半期	7.47	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	55,000	35,289	63.3
23年3月期	59,811	36,452	60.2

(参考) 自己資本　24年3月期第2四半期　34,834百万円　23年3月期　36,013百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	6.00	6.00
24年3月期	―	0.00			
24年3月期(予想)			―	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	△14.9	1,150	△55.0	1,400	△49.9	500	△55.8	7.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	70,424,226 株	23年3月期	70,424,226 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	3,381,588 株	23年3月期	3,324,822 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	67,045,985 株	23年3月期2Q	68,272,287 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
・当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
・平成23年11月25日(金)・・・・・・機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 5
２．サマリー情報(その他)に関する事項 …… 6
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 6
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 6
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 6
３．四半期連結財務諸表 …… 7
（１）四半期連結貸借対照表 …… 7
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
四半期連結損益計算書 …… 9
四半期連結包括利益計算書 ……11
（３）継続企業の前提に関する注記 ……12
（４）セグメント情報等 ……12
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……13
（６）重要な後発事象 ……13
４．補足情報 ……14
（１）生産、受注及び販売の状況 ……14

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの立て直しに伴って生産活動は回復傾向にあり、設備投資の下げ止まりや個人消費にも持ち直しの動きがみられる等、震災による落ち込みから徐々に回復しているものの、円高の進行や海外景気の下振れ懸念もあることから、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの関係しております情報通信関連業界におきましては、移動通信関連分野では震災に伴う移動通信事業者の設備投資計画の見直しもあり、基地局等の設備投資需要は引き続き低水準で推移しております。一方、放送関連分野では地上波テレビ放送のデジタル化に向けた中継局の新設投資が終了いたしましたが、東京スカイツリーやマルチメディア放送等の新たな需要が発生しております。高周波応用機器業界におきましては、震災の影響により大幅に落ち込んでおりました自動車関連業界の生産が急速に回復しております。設備投資需要に関しましては水準自体は依然として低いものの、底打ちの傾向にあります。なお、情報通信関連業界・高周波応用機器業界ともに価格競争が激化していることから、受注を巡る環境は厳しいものとなっております。

このような情勢の中で、当第２四半期連結累計期間における当社グループの受注高は、前年同期比20.1％減の191億７千３百万円となり、売上高につきましては、前年同期比29.8％減の139億７千２百万円となりました。

利益の面では、営業損失につきましては４億６千６百万円（前第２四半期連結累計期間は10億７百万円の営業利益）となり、経常損失は３億３千４百万円（前第２四半期連結累計期間は11億４千２百万円の経常利益）となり、四半期純損失は５億２千８百万円（前第２四半期連結累計期間は５億１千万円の四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①電気通信関連事業

当事業では、移動通信関連分野においては、通信量の増加に対応するため、通信品質向上に向けた設備投資は継続しておりますが、移動通信事業者による基地局等の設備投資需要全体としては、需要の端境期が継続しております。また、東日本大震災に伴い移動通信事業者において設備投資計画の見直しが行われたことから、当社に関するアンテナおよび鉄塔・工事関連の需要が後ろ倒しとなっております。また、LTE関連のアンテナ納入についても、投資の本格化には至っていないことから設備投資の抑制傾向が継続しております。一方、放送関連分野においては、東京スカイツリーに設置される各種アンテナや照明器具等の納品・設置工事が順調に進んでおります。また、これまでアナログ放送に利用されておりました周波数帯の一部を活用して、2012年４月から携帯端末向けの新たな放送サービスの開始が予定されておりますマルチメディア放送関連や、アナログ放送の停波に伴うアナログ放送設備の撤去関連の受注獲得へ向けた営業展開を積極的に行っております。固定無線関連分野においては、官公庁向けを中心とした需要獲得に注力しております。なお、いずれの分野においても価格競争の激化により、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では多様な顧客ニーズに応えるべく製造・販売一体となって受注・売上高の確保に向けて邁進すると共に、利益の確保と最大化のための原価低減や生産体制の効率化を推進してまいりました。しかしながら、移動通信関連需要の端境期が継続していることに加え、放送および固定無線関連分野の納期が今期の後半に集中する見通しとなっております。結果として、受注高は、前年同期比24.7%減の149億５千１百万円となりました。売上高については、前年同期比38.2%減の101億７千３百万円となりました。

②高周波関連事業

当事業では、主要顧客である自動車関連業界において、震災の影響に伴う生産の休止・調整により一時的に大幅な減産となりましたが、その後、生産は急速に回復しております。また、設備投資需要につきましても夏場以降回復傾向にありますが、水準自体は引き続き低いものとなっております。当事業の主力であります高周波誘導加熱装置については、自動車関連業界の設備投資需要が依然として本格的な回復には至っておりませんが、海外向けを中心に堅調に推移いたしました。一方、熱処理受託加工については、震災後に比べ需要は急速に回復しておりますが、４月から５月にかけての自動車関連業界の大幅な減産が業績に影響しております。このような事業環境のもと、当事業分野といたしましては、従来からの原価低減活動に加え、新規開発製品の販売拡大に向けて邁進し、受注・売上高の確保に取り組んでまいりました。その結果、受注高は、前年同期比2.3%増の42億２千１百万円、売上高は前年同期比10.0%増の37億９千７百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ48億１千万円減少し550億円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ41億９千４百万円減少し398億８千１百万円となりました。その主な要因は、前連結会計年度末に計上された売掛債権については回収が進みましたが、その一方で当第２四半期連結会計期間においては、前第４四半期連結会計期間に比べ電気通信関連事業を中心に売上高が減少したことにより、新たな売掛債権の計上額が減少したため、結果として受取手形を含む売掛債権が前連結会計年度末に比べ43億８百万円減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ６億１千６百万円減少し151億１千９百万円となりました。その主な要因は、保有している株式等の時価総額の下落等により投資有価証券が３億８千１百万円減少したほか、有形固定資産についても減価償却費の計上等により２億９千７百万円減少したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ40億２千１百万円減少し63億６千５百万円となりました。その主な要因は、売掛債権の減少と同様に、当第２四半期連結会計期間における売上高が前第４四半期連結会計期間に比べ減少したこと等から、それらに係わる仕入が減少したため、支払手形を含む仕入債務が前連結会計年度末に比べ24億５千８百万円減少したほか、未払法人税等についても７億５千６百万円減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ３億７千２百万円増加し133億４千５百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金が３億３千４百万円増加したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億６千２百万円減少し352億８千９百万円となりました。その主な要因は、四半期純損失が５億２千８百万円計上されたこと、及び配当金を４億２百万円支払ったことにより、結果として利益剰余金が前連結会計年度末に比べ９億３千１百万円減少したほか、その他有価証券評価差額金についても保有している株式等の時価総額の下落により２億１千２百万円減少したこと等が挙げられます。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、生産活動の回復や復興需要による公共投資の増加に伴い、国内景気の持ち直しが見込まれるものの、一方で、円高による企業収益の圧迫が懸念されます。また、欧州債務問題の深刻化や米国での個人消費の減少、中国の成長鈍化等を背景とした海外景気の下振れも懸念されることから景気の動向は未だ予断を許さない状況にあります。当社グループを取り巻く環境も価格競争の激化等により、厳しい状況が想定されております。連結の業績予想につきましては、電気通信関連事業において移動通信関連分野を中心に受注の減少が予想されるため減収となる見込みであります。利益面につきましては、減収の影響を受け、営業利益及び経常利益は減益になる見通しであります。

平成24年３月期通期連結業績予想数値の修正（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（単位：百万円、％）

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率（％）	前期実績
売上高	41,000	38,000	△3,000	△7.3	44,667
営業利益	1,250	1,150	△100	△8.0	2,553
経常利益	1,500	1,400	△100	△6.7	2,793
当期純利益	500	500	―	―	1,130

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,390	26,069
受取手形・完成工事未収入金等	12,502	8,193
未成工事支出金	548	899
その他のたな卸資産	3,815	3,790
繰延税金資産	579	710
その他	240	218
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	44,075	39,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,688	9,690
機械装置及び運搬具	7,094	7,097
土地	2,146	2,146
リース資産	155	174
建設仮勘定	126	36
その他	4,694	4,801
減価償却累計額	△17,599	△17,938
有形固定資産合計	6,306	6,008
無形固定資産	216	322
投資その他の資産		
投資有価証券	3,629	3,247
長期貸付金	35	36
繰延税金資産	4,284	4,261
その他	1,424	1,404
貸倒引当金	△160	△162
投資その他の資産合計	9,213	8,787
固定資産合計	15,735	15,119
資産合計	59,811	55,000

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,290	4,832
短期借入金	230	230
リース債務	32	36
未払法人税等	835	78
未成工事受入金	242	61
完成工事補償引当金	102	86
製品保証引当金	59	72
賞与引当金	737	319
役員賞与引当金	91	－
工事損失引当金	24	11
その他	738	635
流動負債合計	10,386	6,365
固定負債		
長期借入金	130	130
リース債務	71	70
退職給付引当金	12,016	12,351
役員退職慰労引当金	702	741
資産除去債務	49	49
その他	3	3
固定負債合計	12,972	13,345
負債合計	23,358	19,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,688	9,688
利益剰余金	18,844	17,913
自己株式	△1,231	△1,255
株主資本合計	36,077	35,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	△206
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△68	△79
その他の包括利益累計額合計	△63	△286
少数株主持分	438	455
純資産合計	36,452	35,289
負債純資産合計	59,811	55,000

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
売上高		
完成工事高	9,026	5,384
製品売上高	10,882	8,585
その他の事業売上高	4	1
売上高合計	19,913	13,972
売上原価		
完成工事原価	7,400	4,759
製品売上原価	8,838	7,342
その他の事業売上原価	2	0
売上原価合計	16,241	12,102
売上総利益		
完成工事総利益	1,626	625
製品売上総利益	2,043	1,243
その他の事業総利益	2	1
売上総利益合計	3,672	1,869
販売費及び一般管理費	2,665	2,335
営業利益又は営業損失（△）	1,007	△466
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	69	69
その他	108	117
営業外収益合計	189	194
営業外費用		
支払利息	7	7
コミットメントフィー	20	21
その他	26	34
営業外費用合計	54	63
経常利益又は経常損失（△）	1,142	△334
特別利益		
固定資産売却益	20	8
貸倒引当金戻入額	56	－
完成工事補償引当金戻入額	14	－
その他	29	0
特別利益合計	121	8

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
特別損失		
固定資産売却損	0	－
固定資産除却損	7	2
投資有価証券評価損	154	10
たな卸資産処分損	18	－
特別退職金	－	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	－
その他	1	0
特別損失合計	257	61
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	1,005	△388
法人税、住民税及び事業税	680	149
法人税等還付税額	－	△119
過年度法人税等	73	－
法人税等調整額	△189	48
法人税等合計	564	78
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	441	△466
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△68	61
四半期純利益又は四半期純損失（△）	510	△528

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	441	△466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△254	△212
繰延ヘッジ損益	－	△0
為替換算調整勘定	7	△22
その他の包括利益合計	△247	△234
四半期包括利益	193	△701
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	258	△751
少数株主に係る四半期包括利益	△65	50

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	電気通信関連事業	高周波関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,456	3,452	19,909	4	19,913	―	19,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	―	0	216	217	△217	―
計	16,456	3,452	19,909	221	20,130	△217	19,913
セグメント利益	1,727	346	2,073	150	2,223	△1,216	1,007

（注）１　「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△1,216百万円には、セグメント間取引消去△148百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,068百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	電気通信関連事業	高周波関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,173	3,797	13,970	1	13,972	―	13,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	―	0	231	232	△232	―
計	10,174	3,797	13,971	233	14,204	△232	13,972
セグメント利益又は損失（△）	31	451	483	153	637	△1,103	△466

（注）１　「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△1,103百万円には、セグメント間取引消去△152百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△950百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。

４．補足情報

（１）生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第２四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	生産高(百万円)	前年同四半期増減率(%)
電気通信関連事業	4,789	△39.6
高周波関連事業	4,071	15.2
合計	8,860	△22.7

（注）１　金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３　電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

②受注実績

当第２四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	受注高 (百万円)	前年同四半期 増減率(%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期 増減率(%)
電気通信関連事業	14,951	△24.7	12,281	△28.3
高周波関連事業	4,221	2.3	2,725	△0.7
合計	19,173	△20.1	15,007	△24.5

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③売上実績

当第２四半期連結累計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	売上高(百万円)	前年同四半期増減率(%)
電気通信関連事業		
工事	5,384	△40.3
設備・機材売上	4,788	△35.5
電気通信関連事業小計	10,173	△38.2
高周波関連事業	3,797	10.0
報告セグメント計	13,970	△29.8
その他	1	△58.6
合計	13,972	△29.8

（注）１　セグメント間の取引については相殺消去しております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３　「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。